

東アジアにおける 共同体意識の 形成は可能か

菊地 靖
早稲田大学大学院
アジア太平洋研究科教授



きくち やすし ●フィリピン
のデ・ラ・サール大学にて
Ed.D の学位を取得。
専門分野は社会人類学。
ハーバード大学難民問題
研究所及びセント・ジョ
ーンズ大学(ニューヨーク)
でも客員教授として教鞭
を執る。外務省「国際協
力に関する有識者会議」
委員も務める

16カ国29名の若手知識人が 10日間ともに語り合う

2007年12月17日、早稲田大学小野記念講堂に約200人の聴衆を迎え、ジャパンファウンデーション、外務省、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の共催による国際シンポジウム「東アジアの異なる文化・社会・宗教間対話」が開催された。モデレーターを引き受けた筆者にとって、テーマの中心をどこへ置くかが一番の問題であった。

ここ2、3年の間に、「東アジア

共同体」^(注)という理念に基づいたシンポジウムや類似の会議が急増しているが、その内容は一樣に、経済活動の地域統合を主眼としたものである。このような経済統合構想は、政界や経済界の専門家之间に広く浸透しているだけでなく、政治学・経済学の専門家、中国を対象分野とする地域研究者などの注目を集めており、ある種のファッション的命題になっている。

そこでモデレーターとして、この国際シンポジウムはひと味違った内



シンポジウムに先立って若手知識人による集中討議が2日間にわたって行なわれ、その成果がグループごとに発表された。通常より長めに質疑応答の時間を設けたことで、参加した若手知識人による議論、また会場との討議がより深まった

撮影：高木あつ子（63ページ目）

容で、かつ東アジア共同体構想を構築していくための建設的な推進力になるものでなければならぬと考えた。これまで社会人類学者としてフィールド調査経験を通して培ってきた、異なる価値観や規範を他の地域の人々とのように共有できるのかという問いかけを行なう機会にすることとしたのである。

東アジア地域での共同体創設への構想は、北米自由貿易協定（NAFTA）や南米共同市場（MERCOSUR）、なかでも欧州連合（EU）

の設立と、しばしば比較される。前者は経済統合そのものであるが、1992年のEU設立は、統合基盤がその地域の信仰形態と文化に根ざしている点が前提となっていることを理解する必要がある。

21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESSYSプログラム）の一環として今回行なわれた、右の公開シンポジウムを含む国際フォーラム「東アジアの異なる文化・社会・宗教間対話」では、東アジア首脳会議（EAS）の参加国である東南アジア諸

21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS Programme) は、2007年1月に開催された第2回東アジア首脳会議 (EAS) で、安倍総理 (当時) が提唱。大規模な青少年交流を通じてアジアの強固な連帯にしっかりとした土台を与えるとの観点から、EAS参加国 (ASEAN、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド) を中心に、今後5年間、毎年6000人程度の青少年を日本に招く交流計画



国連合 (ASEAN) 10カ国と中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本の計16カ国、29名の若手知識人が、10日間寝食をともにしながら、東アジア地域における文化・民族の多様性の中で相互理解を通じて共同体意識の形成が可能か、意見を述べ合い、思索を深めた。日程後半の2日間を費やした集中討議では、文化、社会、信仰の三つのグループに分かれて、ASEANを代表する知識人4名とともに、それぞれの国・社会・民族が抱える問題について、互いに共有し合った。

ことよって、人間的一体感・文化的多様性を皮膚感覚的に体験することができたのだ。フォーラムの総括コーディネートとしては、各人の属性や価値観を超えた一体感を共有する場を創出できたことは、今回の大きな成果であった。

筆者は40数年にわたって、フィリピンを中心とした東南アジアをフィールドとして社会人類学の研究に従事してきた。その成果の一部として、異なる社会の価値観や社会規範の相違性を抽出することよって、相互理解へのツールが発見できることに気づいてきた。今回のプログラムでは、参加者が寝食をともにすることよって、多様な文化に触れ、自文化への尊敬 (respect) を意識し、相互理解するための共通基盤が作られたのは興味深いことである。

フォーラムの成果を最初に記したが、以下に述べるように、多くの問題が網羅された趣旨に沿って、議論が進められた。

異質性を認め合うことと初めて共存があらう

異なる民族の坩堝である東アジア

において、お互いの異質性を認め合うことの可能性を探るために、前述したEUの地域統合例の検証をしてみたい。

周知のようにEUの文化的な基盤は、キリスト教の非合理的的精神とギリシアの合理精神の組み合わせの上になり立っている。16世紀以降、ヨーロッパにおけるキリスト教文化圏の確立は、大陸の社会的価値観を統一へと導いたが、「東アジア連合」の対象となる国々を文化、社会、宗教の観点から分析すると、アジア地域には、EUに見られるほど濃厚な、共通の歴史的、文化的背景が存在していないことは明らかである。

ASEANは、地域内の経済統合を成し遂げるための推進力となっている。つまり、地政学的かつ経済利益の共通理念が、1967年のASEAN設立の原動力となった。ASEAN経済圏がさらにほかの地域経済圏と自由貿易協定を結んでいくであろうから、日本はASEANを通して他地域の経済圏とのFTA関係を拡大できることは確実である。

したがって、ASEANをコアとした東アジア共同体構想を進めてい

くのも一案である。つまり、戦略的に日本の政治的プレゼンスを目立たせることなく、ASEANにイニシアティブを持たせ、日本はむしろ文化戦略を強めることで政治的効果を挙げる方法を講じるほうが得策ではなからうか。

もちろん、地域内の社会経済発展への協力と経済的コミットメントは忘ることなく進めなければならぬ。また、例えば、東アジア域内に共通意識 (common identity) を醸成するために、専門家による研究機関と大学院 (仮称として「東アジア行政大学院」) を設立して、近未来に達成できるであろう「東アジア共同体構想理論」を構築して、文化的多様性を有する域内へ応用する方法の研究と、行政官や企業人、民間人の教育を、長期的展望を持って続けていく必要がある。

居住形態、服装の西洋化や都市化による可視的変化を持って、東アジアの共通性を主張しようとする研究者がいるが、不可視文化 (価値観、思考様式、社会的行動様式) は一夜にして変わることはなく、数世代に及ぶ場合のほうが多い。「東アジア

●国際フォーラム●

「東アジアの異なる文化・社会・宗教間対話」

共催	ジャパンファウンデーション、外務省 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
日程	2007年12月10日(月)～19日(水)
実施場所	東京
参加者	16カ国29名の若手知識人
プログラム・スケジュール	
12/10(月)	イントロダクション 歓迎レセプション
11(火)	レクチャー 「日本の親族と社会」(菊地晴・早大教授)、 「東アジア共同体に関する日本外交政策」(相川一俊・外務省アジア大洋州局地域政策課長)、 歌舞伎鑑賞
12(水)	レクチャー 「日本経済と東アジア」(小林英夫・早大教授)、 「東アジア地域における相互理解」(白石昌也・早大教授)
13(木)	鎌倉エクスカージョン(鎌倉大仏ほか見学、お茶体験)
14(金)	集中討議
15(土)	集中討議
16(日)	自由研修
17(月)	公開シンポジウム(早稲田大学小野記念講堂)



〈上〉2日間にわたり白熱した議論が行なわれた
〈下〉鎌倉の浄妙寺にて

●国際シンポジウム●

「東アジアの異なる文化・社会・宗教間対話」

日時	2007年12月17日(月)10～18時
会場	早稲田大学 小野記念講堂
主な内容	
【開催趣旨説明】 菊地晴(筆者) 「東アジア連合に向けての展望：それは果たして可能なのか」 (A Vision towards the East Asia Union : possible or not)	
【基調講演】 ワン・ガンウー(シンガポール国立大学東アジア研究所理事長) 「東アジアの交易、安全保障、共同体」(Trade, Security and Community in East Asia)	

- 発表
- ウィルフリド・ヴィラコルタ(フィリピン/テ・ラ・サル大学名誉教授、前ASEAN事務次長)
「東アジア共同体設立に向けて：戦略的利害と文化的多様性の調和」(Harmonizing Strategic Interests and Cross-Cultural Diversity for Building an East Asian Community)
 - フェルナンド・ズリアルチタ(フィリピン/アテネオ・テ・マニラ大学社会学・人類学教授)
「文化交流の回廊：北東アジアと東南アジアのリンケージ」(Corridors of Cultural Exchange : Linkages between Northeast and Southeast Asia)
 - スリチャイ・ワンゲーオ(タイ/チュラロンコン大学社会科学研究所所長)
「人的連帯なしには東アジア共同体は成立しない：社会間対話・社会内対話に向けた方策」(There will not be an East Asian Community without Human Solidarity-An Agenda for Inter- and Intra-Societal Dialogue)
 - ハンネマン・サミュエル(インドネシア/インドネシア大学 社会学部教授)
「東アジアのアイデンティティを目指した宗教間対話：それは可能か?」(Inter-faith Dialogue of East Asian Identities : Is It Possible?)

集中討議報告 ※()内はコーディネーター名
グループ1 文化間対話(フェルナンド・ズリアルチタ)
グループ2 社会間対話(スリチャイ・ワンゲーオ)
グループ3 宗教間対話(ハンネマン・サミュエル)

行政大学院」において、これら地域の文化的特性と域内文化との関連性(cultural conjunction)やさらに地域文化を他の地域文化との関連性(trans-regional culture)で研究し、地域文化が域内文化を支える主要な要素であることを学術的に裏づけ、域内各国の初等教育内容に盛り込むような文化戦略の構築が重要である。換言すれば、この政策哲学の根幹は、「異質性を認め合うことによって、初めて共存がありうること

の証明」への研究に寄与することであり、それに日本が中心的役割を果たすことが急務ではなからうか。文化的多様性という概念は、混合文化論ではない。域内各国の文化・社会の理解を深めると同時に、他地域の文化の理解を通して、異質性や類似性を探ることで、自文化への「認識と誇り」を持つことができ、それによってナショナル・アイデンティティに繋がる「民族的自信」が創出される。このような自文化への

自信が、異文化を認める精神的寛大さ(latitude)を醸成して、多文化主義が実現可能になるのである。地域連合体の優等生・EUの文化的フリクションに学ぶ
地域連合体の優等生的存在であるEUにおいてすら、以下のような文化的フリクションが見られる。
EUの形成過程において人類学者がコミットしたかどうかについて、少なくとも準備の過程では、その記録は見当たらない。しかし、現在ト

ルコのEU加盟に当たって、宗教間題とそれに伴う社会的価値観など、一連の文化的重要な問題について、人類学的調査が非公式に行なわれていると聞く。おそらく公に調査ができないのは、国際テロや特に中東紛争の火種であるイスラム教社会の価値観とEU共通の底辺にあるキリスト教社会の価値観とが、どのように共生できるかというセンシティブな問題であるためだと推測できる。
また、現在のEUでさえも、各



シンポジウムを終え、参加者一同、充実感いっぱいの表情で記念撮影

ンパー国の人類学的民族文化に対する包括的な考慮がなされなかったために、2005年に旧植民地からのイスラム教徒を抱えるオランダで行なわれたEU憲法批准を問う国民投票で、多数の国民が反対したのは記憶に新しい。オランダの人類学者は口を揃えて、「EU形成時に各国の地域文化やその特殊性を考慮しなかったので、人々はEUへの帰属意識（アイデンティティ）を持ち得ない状態にある」と説明している。また、EUは政治家と官僚によって創られた利益集団であると辛口の評価をする研究者も見られる。

トルコ加盟に関する問題を除くと、現在、全体としてEUでは、経済活動、人の往来やそれらに伴う文化交流も活性化されているのは事実である。しかし、国家レベルでの国民の国家意識は、以前よりも強くなっているとも言われている。

以上のように、文化的共通基盤を持つEUですら、構成国や各地域の文化・宗教（すべての価値観を左右する）や社会行動様式の研究の重要性とその必要性が認められる。

東アジア共同体構想では、第一に

このような文化問題の研究を急務とせねばならない。特に日本人にとって宗教は、歴史的に見て、個人の信仰ではなく家の信仰であったために、宗教原理を基盤とした社会や人々への理解が浅薄になりがちである。宗教への無理解、無関心は、時として大きな社会問題に発展する。

東アジア共同体形成へ向けた緩やかなテイクオフ

残された問題は、「東アジア共同体構想」がASEAN+3（日中韓）という構成の概念を踏襲するための方法論であるという点である。政治体制と安全保障の問題が、中国と他の構成国との間に決定的な壁として存在するのは事実である。つまり、中国流の人権概念や社会倫理などに関する価値観の相違、中国側の情報公開に対する意識の欠如、他国と比べて優位な軍事力などが、EUのような連合体を東アジアで形成するにあたっての阻害要因になっている。

したがって、前述のように、東アジア共同体形成は、経済・文化交流圏として緩やかなテイクオフによって進められることが望ましい。離陸

前の段階で将来を見極めるならば、さらに5カ国（インド、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、米国）とEUを加えた合議体（ASEAN+9）の形成も視野に入れてよいだろう。これは歴史的にアジアとの深い関わりがある国・地域が参加する合議体であって、東アジア共同体を支える緩やかな知的インフラとしての機能を果たすことが期待される。近い将来にASEAN+9の官、学、民の各界から選んだ適任者による準備委員会を発足させること、そして日本が高等研究所のような知的インフラの整備に人的財政的援助を惜しまないことを期待する。

国際フォーラムを終えた今、異文化理解への志向性の萌芽と将来への期待感を持って、それぞれの国へ戻って行った、無限の可能性を秘めた若き知者との再会を願っている。

注①「東アジア共同体」という場合、ここで用いられている共同体の概念は明確ではない。社会学的には、「連合体（Union）」が望ましい。連合体は同等に己を認めた集合体とも言えるが、共同体には己を規制する概念が含まれている。したがって、「共同体（community）」よりも「連合体（Union）」のほうが各国の個性が緩やかに包含されているように感じられる。このような意味で、私はあえて、他の文章では「東アジア連合体（East Asia Union）」を使うようにしている。